

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2020年11月末

ファンドの概要

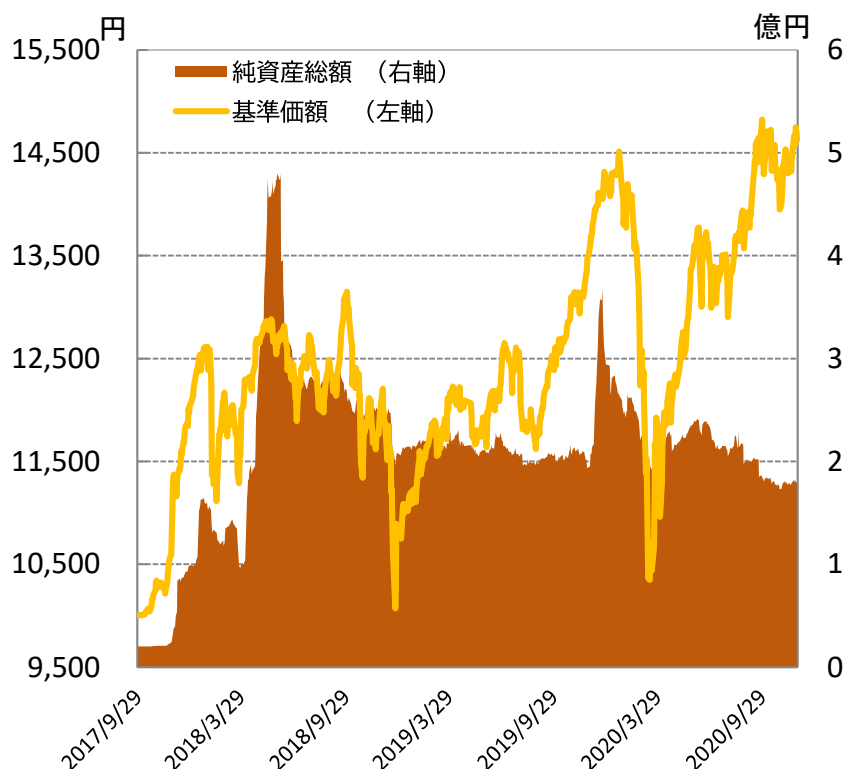
設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日:2020年11月30日



基準価額	14,631
前月末比	680円
純資産総額	1.78億円

資産構成

株式	89.4%
その他	10.6%

期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+4.9	+5.9	+9.2	+8.4	+29.1	+46.3

分配金

第1期	0円
第2期	0円
第3期	0円
設定来	0円

市況と運用方針

■運用状況■ 米政治不透明感後退と経済正常化の期待で、日経平均は29年半ぶりの高値、中小型株も堅調に。

11月は、米大統領選で民主党バイデン氏の当選が確実となり政治を巡る不透明感が後退したことや新型コロナウイルスの実用化が進捗し経済活動が正常化するとの期待からNYダウが最高値更新、日経平均株価は29年半ぶりの高値を付けました。新興・中小型株も堅調に推移しましたが、景気回復期待から東証1部の主力株や景気敏感株などに資金が向かい、これまで巣ごもりなどで恩恵を受けてきたIT（情報通信）関連株の一角などに利益確定や持ち高調整の売りが出ました。

当ファンドでは、今期業績の大幅増益で株価が上昇した銘柄や逆に業績伸び悩みが懸念される銘柄を売却、新規に電設資材、電子書籍・出版関連銘柄などを買付け、11月末の株式組入比率を89.4%としました（10月末85.3%）。

主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数+10.9%、小型株指数+5.6%、東証2部指数+6.8%、日経ジャダック平均+3.2%、東証マザーズ指数+5.2%でした。組入上位のオークファンやオリコンなどの株価上昇がファンドのパフォーマンスに大きく貢献しました。

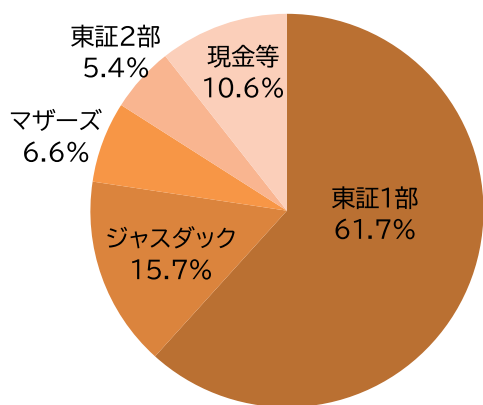
■今後の運用方針■ 成長株・割安株の物色が混在する展開、EC、5G、EVなど中長期的な成長企業に注目。

新型コロナウイルスの感染再拡大で欧州はロックダウン（都市封鎖）、日米でも飲食店の営業時間短縮など行動制限が強化され、世界経済の腰折れリスクが強まっています。先行きは依然不透明ながらも、金融緩和の継続や財政政策への期待に加え、ワクチン実用化の観測で資金が流入し世界的な株高となっています。日経平均株価も11月の急ピッチな株価上昇で短期的な過熱感が出ており、12月は節税対策の売りが出やすいこともあり、一旦調整してもおかしくありません。ただ、需給面では今年に入って売越していた海外投資家が11月以降は大幅買越しに転じており、これが投資家心理を下支えしそうです。

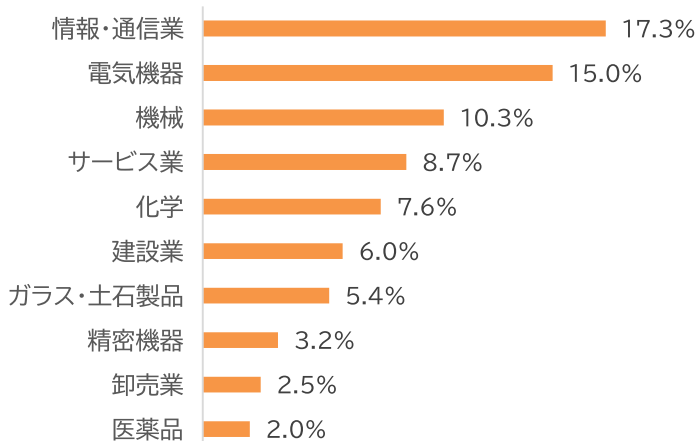
新興・中小型株市場は、成長期待の高いIT関連株などへの集中物色から景気敏感株や割安株にも対象が広がっています。足元、新型コロナの感染が再拡大する一方、年内に英米でワクチン接種が始まる見通しから経済活動の正常化が期待されており、成長株と割安株の物色が混在する相場展開を想定しています。例年12月は新規株式公開（IPO）数が1年で最も多く、今年も15日以降26銘柄が予定されています。小粒な企業が多く、短期的な値幅取りを狙った動きが活発化しそうです。

運用にあたっては、コロナ禍で事業環境の変化に対応する企業に加え、電子商取引（EC）や次世代通信規格「5G」、電気自動車（EV）、環境エネルギーなど中長期的に成長が見込まれる関連企業などに注目します。割安・変化・成長の投資視点でパフォーマンスに貢献する銘柄の発掘に努めてまいります。

市場別比率



組入上位10業種（全17業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2020年11月末

ファンドマネージャーの視点		組入比率上位10銘柄（全49銘柄）		
1	五洋建設	1893	東証1部	建設業 3.9%
準大手総合建設会社。1896年広島県呉市で水野組創業。海の土木から陸の土木、建設へと業容拡大。臨海部・海外に強みを持ち、前期（2020年3月期）、大手4社が上位を独占するなかで単体の土木売上高で大成建設に次ぐ2位に浮上。再生可能エネルギーの中でも発電コスト面で有利な風力発電が注目され、国内着床式洋上風力発電のうち約7割のシェア。鹿島建設と共同で洋上風力発電用の風車を建造する専用線「SEP船」の建設を進めている。				
2	三洋化成工業	4471	東証1部	化学 3.8%
界面活性剤・高吸水性樹脂が主力。豊田通商と東レの関連会社。生活・健康、石油・輸送機、プラスチック・繊維、情報・電気電子、環境・住設と幅広い分野に事業展開。「機能」を追求するために全社員の約3割を研究開発に投入。日本触媒化学との経営統合は中止（10月21日）				
3	エレコム	6750	東証1部	電気機器 3.2%
パソコンやタブレット、携帯電話などの周辺機器、アクセサリ開発、製造販売を手掛ける。マウスなどシェアトップのカテゴリーも数多く、取り扱う約20,000アイテムのほとんどを3年程度で入れ替える。製品の企画・デザインを行い、製造は外部委託するファブレス企業。企業間取引「BtoB」に注力中。				
4	平田機工	6258	東証1部	機械 2.8%
1951年熊本県で産業用車両の製造・販売会社を創業。自動車関連、半導体関連、家電関連およびその他の生産設備など多岐にわたる組立設備の製造。販売を手掛ける。アップルの「iPhone12」は5G対応でディスプレイに有機ELを採用。同社は有機ELを蒸着させる工程に必要な真空環境をつくる「チャンバー」を手掛ける。同製品は好採算のため収益回復に貢献が見込まれる。				
5	日工	6306	東証1部	機械 2.6%
道路舗装に使うアスファルト合材の製造設備大手。近年の国内道路工事は新設よりも補修が増えており、舗装材の再利用に対応したプラントの製造販売を強化している。補修の場合、剥がしたアスファルト合材を砕いて新しい材料と混ぜ、再び敷く方法が主流。剥がしたアスファルト合材を廃棄する場合、産業廃棄物として多額の費用を要するが、再利用すれば原材料調達コストを下げられる。今後、1990年前後に集中的に新設されたプラント更新時期にあたる。生コンプラント事業も生コン工場数の減少と集約化が進むなか、従来のアフターメンテから、センサー技術で予兆を判断するビフォアメンテナンスへ進化。				
6	トクヤマ	4043	東証1部	化学 2.5%
1918年2月、ソーダ灰（炭酸ナトリウム）の国産化を目指し創業。ソーダ灰はガラス原料、洗剤、食品添加物用途など幅広い分野で利用されている。トクヤマの高純度多結晶シリコンは世界最高レベルの高純度を実現。セメント、廃棄物などを原料や熱エネルギーとして利用する資源環境。医薬品原薬・中間体の製造なども。太陽電池用シリコン生産で2016・2017年3月期に1,659億円の損失を計上、その後経営立て直しを図り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で化学各社が大幅減益となる中、主要製品は強い競争力を維持し底堅い利益を確保している。				
7	オリコン	4800	ジャスダック	情報・通信業 2.4%
ヒットチャートなど音楽情報サービスなどを提供する持ち株会社。顧客満足度（CS）調査事業ではランキング掲載サイト（20年9月現在187）の運営、ニュース配信・PV事業（20年8月 チャンネル登録者数100万人到達）、音楽・映像・書籍のマーケティングデータおよびランキング情報の提供を展開。				
8	オークファン	3674	マザーズ	情報・通信業 2.4%
日本最大級のオークション、ショッピングの商品を比較・検索できるサイトの運営。創業以来蓄積してきた680億超の膨大な取引データやAI（人工知能）を用いて在庫価値を可視化・最適化する在庫価値ソリューション事業、滞留商品の流通を支援する商品流通プラットフォーム事業、国内外のベンチャー企業へ事業支援するインキュベーション事業を展開。				
9	メニコン	7780	東証1部	精密機器 2.2%
国内コンタクトレンズメーカーの大手。コンタクトレンズを購入するのではなく、2011年から始めた月々の定額制（サブスクリプション型ビジネス）で利用する「メルスプラン」で会員数が持続的に増加。欧州や中国など海外展開、動物医療や環境・バイオ、文化・教育事業などにも積極的に取り組む。				
10	システムサポート	4396	東証1部	情報・通信業 2.2%
独立系のICT(情報通信技術)企業。オラクルのデータベースのほか、SAP、アマゾンのAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ①株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ②金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③信用リスク...公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④流動性リスク...有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2020年11月末

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT